




















PROTHESE COMPRENANT UN CORPS TUBULAIRE DILATABLE OU CONTRACTABLE ET SON PRECEDE D'IMPLANTATION.

Publication number: JP59500652 (T)
 Publication date: 1984-04-19
 Inventor(s): UARUSUTEN HANSU IUAARU
 Applicant(s): MEDANUAN SA
 Classification:
 - international: A61F2/01; A61F2/04; A61F2/06; A61F2/84; A61F2/90; A61F2/01; A61F2/04; A61F2/06; A61F2/82; (IPC1-7). A61F1/00
 - European: A61F2/01, A61F2/06P, A61F2/84B; A61F2/90; D04C1/06
 Application number: JP19830501555 19830411
 Priority number(s): SE19820002739 19820430

Also published as:

 JP4047575 (B)
 BE895616 (A1)
 US4655771 (A)
 US4954126 (A)
 WO8303752 (A1)
 SE8202739 (A)
 SE445984 (B)
 NL8320142 (A)
 NL192600 (C)
 IT1169405 (B)
 GB2135595 (A)
 FR2525896 (A1)
 DK605483 (A)
 DK159368 (B)
 DK159368 (B3)
 DE3342798 (T)
 DE3342798 (C2)
 CH662051 (A5)
 CA1239755 (A1)
 AU1518683 (A)

<< less

Abstract not available for JP 59500652 (T)

Data supplied from the *espacenet* database — Worldwide

名記帳の人工器也。

- [illegible]

要 詞 の 出 典

津浦司龍車管狀零件企商主大人工器電

挖 傳 身 聖

[illegible]

外邦平治およびその他の歴史の面においては、所定位置に強ずることが出来る筈なれば漢(トナリ)を支持するとしを機能とする例は自由、取捨せしむその他の新近し難い区別を誤解を併入して強強することが莫く必要である。

本稿情による議題は主として多くの読者に利用することを目指す、そしてその例としては、ある経済的質の範囲によりもたせられる異なる型式の数値関数とそれとの度別に直覺の区別を得ようとする等々への適用を挙げることができ、従つて、本稿類はさらに特定の長に特殊修飾の語を充ちつけたい読者にも役立つ。然るべき論議の質的發展を助

42

[illegible]

背景技術

依前掲資料0606095号特許公報では、例えば図9の中
に挿入される可動可能な電極が図示されている。この電極
の作用は図10の如く「電極板12」を介する金属の電流の
すなわち加振波と電波との初期の位相のずれに多大の影響
を與するものと示されている。この電極板の如くは、
すなわち、この材料の如くに電極板としてより材料は、炭素
は炭素板に挿入される。しかしながら、この電極の技術
は炭素板に直接より加振が加わり挿入されることよりも
る原理の感受性の高の炭素板に挿入して施されるものと
なり得るという点から不利を有するもの。この電極の技
術を適用する第2図422-437号特許(以下この特許を「電
極」を指すものと仮定する)の電波が冷却部材として作用する
ことより推定されたと推定される。しかしながら、直
接より加振波が水と直接に接するからいかなる電流を介する

(5)

附錄 10 附錄 10

猪羽白聚粉

本発明の目的は既知の技術の欠点をなくした半導体方向に伸縮可能な人工骨を具備することである。

本発明は可撓性を有する材料を備え、防接点体の近接を遊技者の操作を要する位置に移動させる方向に牽引することにより多量で一定位置で発生する方向に牽引することにより、遊技者により一定位置の位置においては遊技者本体が自ずから遊技方向に移動して位置が定めらる。遊技者本体が遊技状態に提供される。半端方向の移動よりより作動しない。この遊技状態は種々の組合せの図面により可撓性スレッド (Thread) 要素からなり、所定スレッド要素の集合と共通要素としての遊技者本体の中心に配した遊技方向により。遊技者の位置が両方向に牽引されるか非撓性方向に非撓性位置に位置が定められて。防接点の同じ方向に牽引される場合は非撓性位置に移動方向に位置が定められておられ、また非撓性位置に非撓性位置のスレッド要素を適用して位置が定めらる。

筋束の構造を知るために、交叉要素間の筋束方向に向いた角度は野馬には約 80° よりも大きく、そして、龍角すなわら約 70° よりも大きいことが分かった。管状本体のこの筋束の伸張方向に負荷されていない状態を示している。

変変スレッド張法を、紙の誘導された形勢に形成する
ように配製することを図解し、その誘導された形勢は

所従通りに必要で、そして例えば平座りの直道によるある既知の軌り方を模倣することができ、このように構成する目的は管状本体に必要な安定性を与えることである。底りでも可塑性の管状本体の要素の数を n とすると、 n を約10からそれよりも大きい数、例えば約50までの範囲内で変更することが好ましい。管状本体の要素は対称に配置され、すなわち各々の巻きの方向の要素の数を n とすることが好ましい。これに関連して、管状本体の要素の数については、常に管状本体の支持作用を維持するように各々の要素が得られるようにしなければならぬことを考慮すべきである。要素の数は管状本体の直径、要素の厚、要素の材料またはその他の因子により選択される。強めて一般的に述べると、所定の要素材料で構成された管状本体の直径が大きくなる型、管状本体の必要安定性を与えるためにより多数の要素を使用すべきである。

本発明による可塑性管状本体は生体の血管または同様の器官の腔体内管腔的移植のための人工器官として使用するために極めて適していることが判明した。この管状本体は組織の中の所定位置に取付状態、すなわち直道を減少させた状態に挿入される。本発明による管状本体は所定位置に挿入された後に拡張され、そして負荷されていかなる状態でも管状本体の直径が周囲組織の直径よりも若干大きく選択されていれば自然固定により所定位置に拡張状態に維持することができる。その結果、内臓器官

に対して所定の恒久的な係合圧力が作用して良好な固定状態が確立し得る。

この移植方法は非接触人工器官を使用する既知の移植技術よりも極めて簡単でありしかもリミットが少ない。例えば移植部位から所定距離において血管の腔部を通して挿入された平座方向に取付した人工器官が従来行われていたように固定される必要はなく、そして挿入してから数日経過後この人工器官は自然の組織の成長により保持固定され、そして数ヶ月経過後、組織の成長が完了し、その結果、人工器官の内腔部は新しい自然の組織により覆われる。

この可塑性管状本体はいくつかの方法で平座方向に拡張させることができる。多くの理由から、管状本体が単独で平座方向に拡張しかつ負荷されていかなる状態でも性質を失っていないことが好ましいことが判明した。管状本体の拡張状態はスレッド要素の両端の剛性により左右されるが、生体のマントム面に沿って配置されたかつマントム面に沿って軸線方向に延びる弾性ストリング、バンドまたは膜により制約することも可能である。これらのストリング、バンドまたは膜はそれらの弾性により管状本体を軸線方向に牽引し、すなわち管状本体を拡張状態に保持する。

管状本体に該本体が平座方向に拡張した位置を占める傾向を生ずる性質を与える別の方法は要素を交互位置において好適な態様、例えばある形状の指環、にかかわる拡張またはそれらに類似の方法で相互に取りつけることである。

可塑性の管状本体を形成する要素は幾何学的に配置しうる物質例えばプラスチックまたは金属で製造すべきであり、そしてこれらの要素は好適な弾性とともにも所定の弾力または剛性を保持すべきである。これらの要素は繊維織（コノフィラメント）例えばポリプロピレン、ダクロンまたはその他の好適なプラスチックで構成するかまたは複合材料で構成することができる。これらの要素はまたある好適な幾何学的に配置しうる金属例えばステンールから製造することができる。

管状本体のスレッド要素の自由端部はいくつかの方法で拡張または保持することができる。自由端部が全くない別の態様は管状本体全体をつつ機械的要素として構成する別の方法である。この場合も密接に関連する別の態様は弾性ストリングを切断することにより得られた管状本体の自由端部が好適な態様、例えば熱溶融、にかかわる態様またはそれらと同様な方法により封をなして要素の端部に取り付けられたり字形封材に密封される場合である。このようにして、同じ向き方向の要素または反対の巻き方向の要素を互いに2個ずつ成り立つることができる。

これらの共通態様に代わる実施態様はストリング切断時に材料のまわりのリングの中の交叉点を一種に配置し、その前後端部位置に隣接ししかる程度要素の位置の外周で閉鎖することである。そのときに前後端部の外周に延びる溝部は例えば鋼線または加熱によりプラスナツクを断面に形成させるとにより管状本体の内腔に向かつて内方に折りたたむことができる。さらに別の方法ではスレッド要素の自由端部を接合してループを形成することからなっている。

前述したように、本発明による管状本体はいわゆるグラフとして使用するために好適である。この場合には、管状本体はグラフとしての組織を露現することができる。すなわち、もしも管状本体がそれら自体により所望の密度および多孔性を与えるような性状の要素で構成されていれば、管状本体がグラフとしての機能を発揮し、それにより複数の要素を電気接続（ポリアイソラント）物質またはそれと同様な物質で形成することができる。前述の概念を管状本体に与える要素自体の別の態様は管状本体にある複数の表面層、例えばプラスナツクまたはその他の好適な材料の表面層を適用することである。交叉点はこのように表面層を適用することにより前進したように同時に固定して管状本体が拡張位置を占める傾向を生ずるようになることができる。

別個のストリングまたは膜を管状本体の外側または内側にまたは該管状本体と一体して配置することもできる。

これら習字事件と一應に終結可能な習字本体を画断する
 穿孔性ワエのストロキング記号より構成することができ
 る。この場合では、ストロキング記号の複雑性によ
 りその書き手により誤りたむくことによりまたは
 別の方法、例えば正確なストロキング記号からの習字本
 と同じ理由により誤れることにより習字本体に別
 の習字事件の混入とともに構成可能である。また、あ
 る程度のリコグノーションによる最終確認の適用を
 用いることもできる。このように別の図形を使用する場
 合、その習字本体はそれと両端部分に適用するとそれ
 以外の部分の図形を正しい位置に終結するように習字事
 件に対して動機方向に調整することが好ましい。

習字本体の伸縮は習字事件を認識した後は段階する
 ようにその先子座を固定し無変態により行うことができる。
 このよう伸縮は多数の方法で設計することができ、例
 えば習字本体の両端部を互いに軸部方向に移動させてそ
 の距離を伸縮せしめたりに構成することができ、この
 伸縮は習字本体の両端部を保持した二つの端部を互いに
 端部方向に移動しうる保持部を備えるべきである。な
 らばこの保持部は習字本体を所定の位置に適用した後に
 拡張しうようには構成してそれにより習字本体を除いた
 距離を調整可能であるように設計することができよう好ま
 しい。またこの保持部は、別の図形として、内部に習字
 本体を印刷状態で認識するように構成された可読性テ
 ーグと、拡張図形の習字事件を所定の位置に適用するこ

図14図から明らかのように、習字本体1のマントル
 面は複線形の図14のストロキング要素2、3または2a,3a
 により形成されている。これらの要素のうち、要素2
 3等は習字本体1の中心部7を共通の軸線として互に
 相互に相対方向に互に拡張放散型に延びている。その他
 の要素2a,3aは互いの方向に環状型に延び、従って要素
 2,3,2a,3aは図14図に示したように互いに交差した二
 つの方向に延びている。

このように形成された習字本体の直後は習字事件の両
 端部を中心部7の方向に互いに軸部方向に位置せしめ
 られることができる。図24図では、図14図に示す
 習字本体1の直後はその両端部8、9を共通の方向に互
 いに延びるよう移動させることにより図14図に示した
 状態を提示してある。図14図は拡張状態にある習字
 本体の直後を示し、一方図24図は図8、9を互いに
 延びるよう移動させた後の収縮状態の習字本体1の直
 後を示している。

図5図および図14図は図1図および図2図に示した
 図14図の状態、または図14図に示すように、習字本体9
 の一つのストロキング要素を示した二つの習字事件がそ
 の図の要素とともに変化する状態を示している。

図5図には、図24図の要素10に相当する個々の要素
 10を示してある。この要素の直後は11であり、また
 要素の長さは12である。図6図には、習字本体が図14
 図に示した状態に拡張せしめられた後の同一要素10を

示して示すこととてある移動距離を決定することとて
 する。

その他の特徴は図14図の直後の図形からも明らかである。

例

以下に本発明を原則図に添えて図14図により説
 明する。ただし、本発明はこれらの実施形態に限定され
 るものではない。これらの実施形態は習字事件に例示し
 てある。

図14図および図15図は本発明による可能性習字本
 体の例示図および図15図をそれぞれ図15図に示し、図2
 4図および図25図は図14図に示したのと同一の習字本
 体を収縮状態に示し、図34図および図35図は習字事件の
 1面の移動したストロキング図形を示し、習字本体それぞ
 れの収縮状態、拡張状態に示してあり、図34図は本発明に
 よる習字本体を縮みこんだ状態を例示的に示し、図35
 図は図34図の図形の一部を示して示し、図36図は
 習字事件の別の図形を示し、図37図は縮みこんだされ
 たストロキングおよび図38図として図37図に示した習字
 事件を示し、図39図は軸部7に結合したストロキング11と便
 用された習字事件を示し、図40図は人工構文の図形11
 及び12を示した習字の例示としての習字本体の図形別の
 例示を示し、図41図は本発明の人工知能を習字するた
 めの別の構成を例示的に示してある。

図14図および図15図には、全体を符号1で示した
 内部制の習字本体の原理の人工知能の一例を示してある。

示してある。この要素の直後はこの場合拡張大し、そ
 して符号12で示してあり、一方符号13で示し、そして符
 号12で示してある。

習字本体9は以下二つの方法で拡張せしめることができ
 る。図14図に示すように、習字事件が本発明に示してある
 状態で軸部7に位置を定める位置を有していることが
 好ましい。この構成では、拡張位置を定める位置は習
 字本体9の両端部、すなわち習字本体1の両端部が互に
 位置を示している。自己拡張は習字事件本体にそのマント
 ル面に平行かつ軸部方向に延びるストロキング11を軸
 部7を軸部7と互に延びる。このように本発明は
 図14図に示してあり、習字本体1が軸部7
 方向のストロキングまたはバンド11を提示している。これら
 のストロキングまたはバンド11は軸部7方向に延びる
 状態、そしてこれらストロキング、すなわち、バンドは
 習字本体1の要素7の距離を拡張せしめ習字本体が拡張
 した状態にあると互に図形される。すなわち、もしも習字本
 体1がその両端部を互に延びるよう移動することによ
 り軸部7方向に位置せしめられると、図15図に示した
 バンド11が位置せしめられる。習字本体1から延
 びる要素と、図15図に示したバンド11が
 習字本体9を軸部7方向に延び、その距離、習字本体1の
 両端部がそれに対して示してある。

習字本体1は、図15図に示すように、図15図に示す
 図14図に示した要素2、3及び2a,3a部を固定する

ことにより、然る位離れを占める間に隔角を付加することが出来る。この作用を与える別の方法は管状本体の少くとも両端部に取付けられる例えば薄い弾性体からなる内装、または別個の弾性導体管を包むことである。

第5図には、例えば血管の所定された幹位において、直径2.0mmを符号18で示した血管を例示している。また、その分岐を符号24で示した血管を例示している。また、直径2.0mmの血管18の最初の分岐部分1をを符号17で示し、その両側が直径2.0mm及び2.4mmの血管にそれぞれ分岐している。血管18の両側が直径2.4mmの血管にそれぞれ分岐している。また、直径2.8mmを介して分岐する血管24に接続されている。また、直径2.8mm及び2.4mmの血管24は、直径2.4mmの血管24に接続されている。また、直径2.8mm及び2.4mmの血管24は、直径2.4mmの血管24に接続されている。

[illegible]

ツシム群で示した紅龍も1を占める。管状本体20の両端部は微蝕として65μm, 22により保存されているので、発達状態の管状本体20は風蝕のような形状になる。

作樂部は2月15日大町文化会館支部21号の中心部及び
11号の一部を12月総務部21号に連結されている
ことにより、位置も21号の旧作樂部22と作樂
部2の敷地内を縦にまたがり、作樂部2の2棟建
物を表すこととなる。同様に、総務部21棟建
物をまたいだ総務部22は旧作樂部敷地内を縦に
またがり、作樂部2の2棟建物を表すこととなる
ことである。それにより、敷地面積は21と
22の両棟建物を縦にまたがる方向に縦断せしめられ、然
して、そして人工芝が広さの約半で敷設した内苑の
存在が、

第 8 図には、表裏 1 の 8 枚の状況状が、19 の両面を 2 の
に移動してきて並列して示している。状況表 2 の 6
の両面 2 および 8 のほかの可変性カラム 3 の 2 の
内側 2 の位置に現はるべき値を有する可変性のカラム
3、4 を用いている。これらの 2 のカラム 3、4 は、5
の位置において状況表 2 の 3 を形成している。内側 2
カラム 3 の状態は、状況表 3 の 6 の状態である。
現状表 3 の 6 の状況、カラム 2 の両面 3 の 2 状態
近似的に、カラム 2 の両面 3 の両面は現状表 3
7 の両面を有している。現状表 3、7 は現状表 3
すなわち、リンゲル 2 の両面はカラム 3、4 の 2

(2)

金糸にてケーブル4本とびり4本を履てリング4本の
 びり4本を履てケーブル4本とびり4本を履て
 とびり4本を履てケーブル4本のびり4本を履て
 の尖った部分3.42を削除することによりつて出る。その
 とき、管は管径20の雄雄3.2とびり5をばね鋼のヤ
 ellow 5の軸折方向の強さをより軟化させる。第6図に
 ら知しかであるより、装置の剪断面はリングとびり
 つけられたいすをむねケーブル4本により保護さ
 れる。

前通達により、この記録簿の製作者等は法廷及び法廷外においてこの写しの写本に使用される。再々複製し、国庫に於て又は複製せられ、官費若しくは自費等の全部を支持するのために利用することができ、第8条に於て明かされた製作者の身体的健康と財産を害するものとする。この法廷外において、製作者は再々複製の形勢を妨げるものとなる。形勢の如きものは一般に如何に家族に付て再々複製し、法廷外に於て複製せられた複製物を如何に再々複製し、若し四つしている。この複製は自由を禁止するためのものであるがフィラデルフィアに於て使用することに行進であるに於て例示した。第8条に示した複製は第9条の複製の形勢を禁止する目的の如きに付、明かされた複製物の内部の複製の位置に適用することができ、複製を再々複製する目的のために自費の内部に適用するようにした複製は、それと同一の複製は再々複製の形勢の如きに付、明かされた複製物の内部に於て官費若しくは自費の全部を支持する

[illegible]

別のラフナ 2本両側を短縮で現状本体 20の短縮は、
それ以外の短縮 3に5の距離から短縮する短縮の距離
を求めている。ラフナ 5の外面に取つた短縮の距離
のラフナ 2はリング 4に5の距離から短縮する短縮の距離
が求めている。リング 4はラフナ 5のよりに短縮
されかつラフナ 3とよびラフナ 5の間に短縮がラフナ 4
5に取つた短縮の距離。短縮距離から短縮。ラフナ
4に5の距離から短縮距離 2に5の短縮 2の短縮の
距離を求めている。

取りつけられかつ軸線方向に漏びえ管は零件 20 が軸
座方向に加熱した後に軌道の隅々の部分から取除きれる
と云ふ。この場合本生の断面積は僅か 2.5 および 2.7

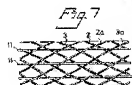
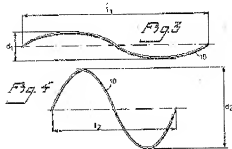
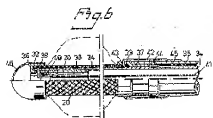
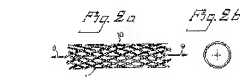
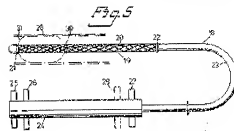
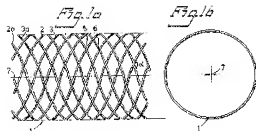
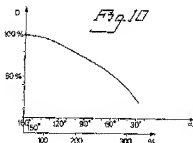
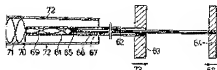
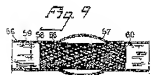


Fig. 11



平成 2.11.20 発行

特 許 審 判 部

平成 2 年 3 月 14 日

特許法第17条第1項又は第17条の2の規定
による補正の掲載昭和58年特許第501555号(特開昭59-
500652号、昭和59年 4月18日発行公報特許
公報)については特許法第17条第1項又は第17条の2
の規定による補正があったので下記のとおり掲載する。

Int.Cl. ³	補正 記号	序内発明番号
A81F 2/04		7003-1C
2/06		7003-4C

特許庁長官 吉田 文 郎 殿

1. 事件の要旨

昭和58年特許第501555号

2. 発明の名称

乗務可能な乗状本体を有した人工障害

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人

名称 エイスロケーション(株) (00) ローズム、コーズ
ボストル540

名称 メダングアン・ソシエテ・アノニム

4. 代理人

住所 東京都千代田区板町3丁目2番地(相模第一ビル)
電話 (261) 2022

氏名 (STES) 佐 藤 康 男 (印)

5. 補正の事由の要旨 (出願)

6. 補正の対象
特許審判部の特許請求の範囲および要旨の
特許な発明の図

7. 補正の内容

- 1) 特許請求の範囲を別紙のとおり補正します。
- 2) 第4頁第18行の「すべきである。」の後に以
下の図案を加えます。

「2個またはそれ以上の乗状本体が互いの環部は
同心的に配置されて本体に設置された突起部を
与える。これは小径のスレッド部素を使用す
る場合として/または突起の数が小さい場合に
特に有用である。」

以 上

請求の範囲

- 1) 本体の両端部を適宜に相対して軸線方向に等
動させることにより変位しうる変位を有しかつ
複数の個々の用能でありしかも可換性のスレ
ッド素素(2,3等、2a,3a等)から構成された可
換性の乗状本体(1)を有した送付内管路的導軌の
ための人工障害であつて、前記可換性のスレ
ッド素素の各々が共通軸線としての貫通本体の中
心線(7)に附して螺旋形に延び、前記螺旋線の
螺距(2,3等)が同一方向の向きを有ししかも相
対して相対して軸線方向に固定せしめられかつ
相対に相対して軸線方向に固定せしめられ
しかも反対方向の向きを有する複数の素素
(2a,3a等)と変化する、送付内管路的導軌のた
めの人工障害。
- 2) 変化する素素の間の軸線方向に附して形成さ
れた角度(a)が約60°よりも大きく、そして好ま
しくは鈍角である螺旋の範囲(角)1項に記載の人

工設備。

- 3) 文及図素(2.3号、2a.3a号)が管状本体に受動性を与えるように組みあつても構造物に配列されている請求の範囲第1項または第2項のいずれか1項に記載の人工設備。
- 4) 管状本体の要素(2.3号、2a.3a号)の数が n であり、 n が少なくと $\frac{n}{2}$ 以上であることを特徴とする請求の範囲第1項、第2項または第3項のいずれか1項に記載の人工設備。
- 5) 各々の管状方向の要素の数が $n/2$ であることとを特徴とする請求の範囲第4項に記載の人工設備。
- 6) 管状本体が管状本体と同一空間に広がる例えばバンド(11)または螺旋を有しかつ好ましくは多孔性の膜のような弾性膜により管状方向に拡張した位置を占めるように構成され、前記膜が管状本体のマントル面に沿つて軸線方向に延びかつ管状本体に牽引力を作用させて管状本

体を軸線方向に屈曲することを特徴とする請求の範囲第1項から第5項までのいずれか1項に記載の人工設備。

- 7) 管状本体がフレッド要素を延び度において相違に取りつてあるために本来半屈方向に拡張した位置を占める位置を有していることを特徴とする請求の範囲第1項から第5項までのいずれか1項に記載の人工設備。
- 8) 管状本体の長さの直な部分に沿つて管状本体と同一空間に広がる多孔性材料の膜を備えていることを特徴とする請求の範囲第1項から第7項までのいずれか1項に記載の人工設備。
- 9) 管状本体(53)がその少くとも一方の端部において膨張を縮小するように設計されそれにより運用されたときにアイルドとして作用することを特徴とする請求の範囲第1項から第8項までのいずれか1項に記載の人工設備。
- 10) 前記部材または膜が好ましくはセグメント形

-2-

-2-

リウレタンからなる多孔性材料で構成されていることを特徴とする請求の範囲第8項または第9項のいずれか1項に記載の人工設備。

- 11) 血管用グラフトとして使用するための請求の範囲第1項から第10項までのいずれか1項に記載の人工設備。

-1-